

『わっ！と節電』サービス 利用規約

本規約は、株式会社ワット（以下「当社」といいます。）が提供する「『わっ！と節電』サービス」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。

本サービスの利用にあたっては、本規約の内容を確認のうえ、同意していただく必要があります。

第1条（本サービスの概要）

1. 本サービスは、電気の契約者（以下「利用者」といいます。）に対し、当社が指定する日および時間帯に節電（電力使用量の削減）を依頼し、その実績に応じて電気料金の一部を値引きするものです。
2. 本サービスは一般的に「デマンドレスポンス（Demand Response : DR）」と呼ばれる仕組みに基づいて運営されますが、専門的な知識は不要です。
3. 本サービスは無料でご利用いただけます。

第2条（参加条件）

1. 本サービスの対象は、当社と電気需給契約を締結しているすべての契約者（個人・法人、高圧・低圧を問いません）とします。
2. 本サービスの提供にあたり、当社はあらかじめ本規約に同意いただいた契約者に対し、節電要請のメールを送信します。
3. 利用者は、当社からの節電要請メールを受信した時点で当該節電イベントへのエントリーが完了したものとみなされます（自動エントリー方式）。
4. 利用者は、指定された時間帯において節電に協力するか否かを任意に判断できます。

第3条（節電要請および特典）

1. 当社は、電力需給の状況に応じて節電をお願いする日時を指定し、メールにて通知します。
2. 利用者が指定時間帯に節電を行った場合、当社は「ERAB ガイドライン」に準拠した算定ロジックにより効果を評価し、その実績に応じて電気料金を値引きします。
3. ベースラインの算出、変動量およびインセンティブ金額の計算方法は以下の通りです。
 - (1) 変動量 = ベースライン - 実績値
 - (2) 下げ DR（電力使用量削減型）のみを対象とし、ベースライン \geq 実績値の場合にその差分を有効値とします。ベースライン < 実績値の場合は 0 とします。
 - (3) 端数処理は行いません。

- (4) インセンティブ金額 = 変動量 × インセンティブ単価
4. 平日・休日の定義は以下とします。

「平日」とは、土曜日・日曜日・国民の祝日および一般送配電事業者の託送供給等約款における「昼間時間」に該当しない日を除く日をいいます。
 5. 値引き金額の算定結果は、計測条件や電力使用状況により変動します。
-

第4条（エントリー手続）

1. 本サービスは自動エントリー方式を採用しています。

あらかじめ本規約に同意した契約者に対して、当社が節電要請メールを送信した時点で参加登録が完了します。
 2. 利用者からの個別エントリー操作は不要です。
 3. 節電への協力は任意であり、実際に節電が行われない場合でもペナルティ等は発生しません。
-

第5条（メール受信環境および推奨環境）

1. 本サービスのメール受信には、RFC 準拠のメールアドレスが必要です。
 2. スマートフォンでの受信にあたっては、キャリア側の迷惑メールフィルタ等により受信できない場合があります。利用者は、当社からの DR 要請メールを受信できるよう設定してください。
 3. フィーチャーフォン（ガラケー）では本サービスをご利用いただけません。
 4. インターネット接続環境が必要です。
 5. DR 結果レポートメール内のリンクから Zip ファイルをダウンロードする際、法人利用者等のセキュリティ設定によりアクセスできない場合があります。
-

第6条（システム登録および反映タイミング）

1. 電気需給開始または DR 契約の開始・終了時においても、システム登録処理が完了するまで一定のリードタイムが生じます。
 2. そのため、DR 要請メールの送信開始・停止は即時に反映されない場合があります。
-

第7条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。

1. 法令または公序良俗に違反する行為
2. 犯罪行為またはそれに関連する行為
3. 当社・委託先・第三者のサーバーやネットワークの機能を破壊・妨害する行為
4. 当社・委託先・第三者の事業運営を妨害するおそれのある行為
5. 著作権その他の知的財産権を侵害する行為

6. 反社会的勢力に対し、直接または間接に利益を供与する行為
 7. 虚偽の情報を提供する行為
 8. その他、当社が不適切と判断する行為
-

第8条（サービスの中止・終了）

1. 当社は、以下の場合に本サービスの全部または一部を中止・終了することがあります。
 - (1) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変その他の不可抗力により運営が困難となった場合
 - (2) 当社が中止を必要と判断した場合
 2. 本サービスを中止する場合は、あらかじめ対象となる利用者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。
-

第9条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、利用者から提供された個人情報を、本サービスの運営および通知・連絡の目的の範囲内で利用します。
 2. 当社は、業務の一部を外部事業者に委託する場合があり、この場合は適切な監督を行います。
 3. 個人情報の詳細な取扱いは、当社の個人情報保護方針に従うものとします。
-

第10条（免責事項）

1. 当社は、天災地変、通信障害、システム障害その他の理由により本サービスの提供が中止・停止した場合でも、一切の責任を負いません。
 2. 節電効果の測定結果、計算上の端数処理、インセンティブ額等について、当社はその完全性・正確性を保証しません。
 3. 当社は、利用者が本サービスの利用により被った損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、一切の責任を負いません。
-

第11条（規約の変更）

当社は、必要に応じて本規約を変更することがあり、変更後の内容は当社が指定する方法により通知します。

第12条（準拠法および管轄）

本規約は日本法に準拠し、本サービスに関して生じる一切の紛争については、当社本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(附則)

本規約は、2025年12月1日より施行します。
